

令和3年度事業報告書

学校法人 都築育英学園

目 次

I 学校法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の理念・精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生数の状況
- 6 収容定員充足率
- 7 役員の概要
- 8 評議員の概要
- 9 教職員の概要

II 事業の概要

- 1 日本経済大学大学院
- 2 日本経済大学
- 3 福岡こども短期大学
- 4 リンデンホールスクール
- 5 だいいちこども園
- 6 法人本部

III 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

IV 施設等の状況

V 財務の概要

- 1 決算の概要
 - (1) 貸借対照表の状況
 - (2) 収支計算書の状況

- 2 経年比較
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 資金収支の状況
 - (3) 活動区分資金収支の状況
 - (4) 事業活動収支の状況

- 3 主な財務比率

I 学校法人の概要

1 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人 都築育英学園
- (2) 主たる事務所 住 所 福岡県太宰府市五条3丁目11-25
電話番号 092-918-6552
FAX番号 092-918-6553
ホームページアドレス <https://fukuoka.jue.ac.jp/>

2 建学の理念・精神

「個性の伸展による人生練磨」

個性は人それぞれが生まれもった第一義的特性です。

独創性という唯一無二の創造性は個性のみが持つ力です。

専門の領域から専門職へ、そして、さらには自らの使命である天職へと生涯を通して自己実現を全うしていく「個性の伸展による人生練磨」を本学は推進しています。

グローバルな視野に立って「個性＝専門性を伸ばし、自信を持たせて、世界に送り出した」は21世紀に贈る建学の精神からのエールです。

3 学校法人の沿革

- 1966（昭和41）年 8月 学校法人 高宮育英学園設立認可
第一幼稚園設置認可
- 1968（昭和43）年 3月 第一経済大学（経済学部・経済学科）設置認可
- 1969（昭和44）年 9月 法人名を都築育英学園に変更
- 1974（昭和49）年 12月 第一経済大学 学科増設（経営学科）届出受理
- 1976（昭和51）年 2月 第一保育短期大学（幼児教育科）設置認可
- 2004（平成16）年 3月 リンデンホール小学校設置認可
12月 第一経済大学（商学科）設置届出受理
- 2006（平成18）年 12月 第一経済大学（経営法学科）設置届出受理
- 2007（平成19）年 4月 第一経済大学を福岡経済大学に名称変更
- 2008（平成20）年 4月 福岡経済大学収容定員増
第一保育短期大学収容定員増
第一保育短期大学を福岡こども短期大学に名称変更
だいいち保育園設置
- 2010（平成22）年 4月 福岡経済大学を日本経済大学に名称変更
日本経済大学収容定員変更
日本経済大学東京渋谷キャンパス、神戸三宮キャンパス開設
リンデンホール小学校をリンデンホールスクール小学部に名称変更
リンデンホールスクール中高学部（中等教育学校）設置

- 2011（平成23）年 4月 日本経済大学収容定員増
 2011（平成23）年 10月 日本経済大学大学院設置認可
 2013（平成25）年 10月 日本経済大学大学院博士後期課程設置認可
 リンデンホールスクール中高学部「国際バカロレア」認定
 2014（平成26）年 4月 日本経済大学経営学部の届出設置
 2016（平成28）年 4月 日本経済大学収容定員変更
 2017（平成29）年 4月 福岡こども短期大学収容定員変更
 学校法人都築俊英学園を吸収合併
 2018（平成30）年 4月 日本経済大学グローバルビジネス学科届出設置
 2019（平成31）年 4月 日本経済大学芸創プロデュース学科届出設置

4 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本経済大学	1968（昭和 43）年 4月	経済学部	
	2011（平成 23）年 4月	大学院	
	2014（平成 26）年 4月	経営学部	
福岡こども短期大学	1976（昭和 51）年 4月	こども教育学科	
リンデンホールスクール中高学部	2010（平成 22）年 4月	全日制（普通科）	
リンデンホールスクール小学部	2004（平成 16）年 4月		
だいいち幼稚園	1966（昭和 41）年 4月		
だいいち保育園	2008（平成 20）年 4月		

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

【令和3年5月1日現在】（単位：人）

学校名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	18	49	36
	経済学部	610	545	2,140	2,021
	経営学部	800	804	3,500	3,327
福岡こども短期大学	こども教育学科	300	169	600	362
リンデンホールスクール中高学部		60	24	360	87
リンデンホールスクール小学部		60	30	360	168
だいいち幼稚園		—	37	130	129
だいいち保育園		—	16	90	90
合計		1,853	1,627	7,139	6,129

【令和4年5月1日現在】（単位：人）

学 校 名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	23	49	41
	経済学部	610	491	2,240	2,097
	経営学部	800	673	3,400	3,166
福岡こども短期大学	こども教育学科	300	165	600	325
リンデンホールスクール中高学部		60	8	360	84
リンデンホールスクール小学部		60	24	360	165
だいいち幼稚園		—	43	130	127
だいいち保育園		—	24	90	90
合 計		1,853	1,451	7,229	6,095

6 収容定員充足率

【令和4年度5月1日現在】（単位：％）

学 校 名		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
日本経済大学	大学院	83.7	91.8	77.6	73.5	83.7
	経済学部	78.8	86.4	93.2	94.4	93.6
	経営学部	80.5	87.8	95.0	95.1	93.1
福岡こども短期大学	こども教育学科	81.3	70.0	64.7	60.3	54.2
リンデンホールスクール中高学部		24.7	21.9	22.2	24.2	23.3
リンデンホールスクール小学部		49.4	46.7	47.5	46.7	45.8
だいいち幼稚園		55.5	62.5	66.5	98.5	97.7
だいいち保育園		97.8	97.8	93.3	100.0	100.0

7 役員の概要

定員数 理事：5名以上7名以内 監事：2名

職	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	都築 明寿香	平成19年11月14日	常勤	日本経済大学学長
理 事	都築 仁子	令和2年10月1日	常勤	学園総長
理 事	高鶴 大	平成28年4月1日	常勤	だいいち幼稚園園長
理 事	森口 浩二	平成23年4月1日	常勤	
理 事	永松 睦雄	令和元年6月1日	非常勤	
理 事	田平 裕隆	令和4年4月1日	非常勤	
監 事	伊庭 俊司	令和2年8月1日	非常勤	
監 事	石内 孔治	令和4年4月10日	非常勤	

8 評議員の概要

※定数は、15名以上19名以内

評議員の氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別
都築 明寿香	平成19年11月14日	常勤
都築 仁子	昭和57年 6月 1日	常勤
瀧 信子	平成20年 4月 1日	常勤
古賀 郁人	平成24年12月 8日	常勤
原口 實	平成23年 9月 8日	常勤
森口 浩二	平成17年 9月10日	常勤
岸川 良子	平成30年 4月 1日	常勤
富田 里子	令和 2年 4月 1日	非常勤
中塚 礼子	平成26年 6月 1日	非常勤
田平 裕隆	令和 4年 4月 1日	非常勤
藤本 和敏	平成20年 4月 1日	非常勤
都築 繁利	平成23年 9月 8日	非常勤
椿 信二	平成24年 4月 1日	非常勤
永松 睦雄	平成26年 6月 1日	非常勤
都築 美紀枝	令和元年 6月 1日	常勤

9 教職員の概要

【令和3年5月1日現在】（単位：人）

区分	本部	日本経済 大学	福岡こども 短期大学	リンデンホールスクール 中高等学校	リンデンホールスクール 小学部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計	
教員	本務	0	145	23	18	15	6	15	231
	兼務	0	143	23	5	0	2	7	180
職員	本務	15	106	15	7	8	2	6	159
	兼務	0	0	0	0	0	0	0	0

平均年齢は、本務教員 44.2才、本務職員 49.9才

【令和4年5月1日現在】（単位：人）

区分	本部	日本経済 大学	福岡こども 短期大学	リンデンホールスクール 中高等学校	リンデンホールスクール 小学部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計	
教員	本務	0	144	27	21	19	7	17	235
	兼務	0	124	25	13	0	2	6	170
職員	本務	16	111	18	6	8	3	3	166
	兼務	0	4	0	0	2	1	0	7

平均年齢は、本務教員 45.9才、本務職員 50.5才

II 事業の概要

1 日本経済大学大学院

令和3年度は、博士前期課程においては、修了者15名が修士学位を取得し、今後日本及び母国においての活躍が期待できる。また、博士後期課程においては2名が在籍し、博士学位第3号を輩出すべく、研究活動、各種発表会に努力している。また、研究分野における学外向けの公開セミナーや研究会については、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け中止したが、一部オンラインによる会議を開催し、研究活動を継続した。

(1) 専任教員及び学院生合同研究発表会の開催

学院生の研究指導を単に指導教員だけに依存するのではなく、全教員が学院生の指導に当たることができるようにとのコンセプトに基づき、博士前期課程在籍者は年2回、博士後期課程在籍者は年1回、全専任教員及び全学院生が一同に会して研究発表会を実施した。今年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、春学期はオンラインによる発表会となったが、秋学期は対面による発表会となり、活発な論議が行われた。

また、修士2年生の2名が「産業経営国際学術会議」において、研究発表を行った。

(2) 海外関係機関との協定に基づく奨学生の受け入れ

エルサルバドル国家小零細企業庁との協定により、エルサルバドル国から博士前期課程に2名を受入れ、英語による授業を主体として実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により渡日が困難となり、エルサルバドル国とのオンラインでの講義となった。

(3) 校外研修

修士課程1年生に日本経済の一端を研修させる目的で、東京証券取引所等の校外研修を計画したが、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止した。

(4) 研究関連

ア 研究所

- ・政策科学研究所
- ・エンターテインメントビジネス研究所
- ・インテリジェンスマネジメント研究所
- ・ファーマシーマネジメント研究所

上記と併せて、10の研究所がそれぞれ独自の社会活動を実施するとともに、特任教授21名、研究所員14名が積極的な研究活動を行っている。

(5) 公開セミナー

社会に対して広く効率的かつ効果的な教育を実施するため、経営学に関連した研究成果などを各研究所単位で公開している。しかしながら今年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から公開セミナーはオンライン形式の1回のみとなった。

(6) 紀要論文の発刊

年1回個々のテーマで研究成果を寄稿、査読を経て掲載した。現在創刊号から第10巻を発行中であり、大学院リポート掲載による、いつでも、どこからでも閲覧できるようになっている。

(7) 修了生(博士前期課程)の進路等

日本での就職 2 名、就職活動継続 6 名、帰国 7 名の合計 15 名

(8) 入試及び広報関連

出願者 33 名、受験者 32 名、合格者 26 名、入学手続き者 23 名

(9) 図書の購入等

令和 3 年度末現在の蔵書数は 11,380 冊である。

2 日本経済大学

「個性の伸展による人生練磨」の建学の精神に基づき学務の推進を行いました。

日本経済大学では経済という領域の中で、好きな分野、自分の得意な分野、興味や関心のある分野を学科やコースの中において選択し、より専門性＝個性を集中特化していき、他の追随や真似のできない独特の領域へと確立し、独自性、専門性を追求し、自信を持たせて世界に送り出すことを目標としております。そのため研究・教育の質の向上を図るよう行いました。

また、例年留学生が多く在学する特性から、研究・教育の質の向上を図るため日本語の語学能力の向上施策を図りました。加えて学生支援の適切な実施を図り、学生生活の充実と除籍・退学者の防止を行いました。

令和 3 年度は、コロナ禍の教育となりオンライン授業と対面授業の併用割合を検討しつつ行いました。尚、新型コロナウイルス感染症拡大防止施策を積極的に取り入れ、SDGs の実現を目指すとともに、将来に向けてDX を推し進め有能な人材の輩出ができるよう行いました。

(1) 教育全般

ア 渋谷キャンパスにおいて、令和元年度から新設したグローバルビジネス学科、芸創プロデュース学科は開設 3 年目を迎え、グローバルビジネス学科においては、英語での授業を全科目のおよそ 70% 取り入れ、また EIP インテンシブ研修として語学研修を登録必修科目として導入し、1 年生 10 名を 4 週間、オンラインで参加させた。芸創プロデュース学科においては、学科の中で芸能コースとファッションビジネスコースを取り入れ、個々の学生が伸ばしたい分野の導入を図った。既存の経営学科においては、AR、VR、ディープラーニング等、時代に即した教育を実践した。

イ 福岡キャンパスにおいては、オンライン授業視聴用に 3 教室 (200 名) 分の専用線による WiFi 環境の整備、電子黒板の設置等、ICT 教育化を推進した。

また、グローバルビジネス学科及び芸創プロデュース学科において、設置計画履行状況の点検と評価を行い、概ね計画通り教育目標を達成していることを報告しました。

ウ FD (Faculty Development)

留学生が多数を占める現況から、留学生の学習の成果向上を図るため、留学生管理研修及び留学生事情研修会を開催するとともに、教員研究発表会や著作権、ハラスメントに関する研修を実施した。また、SD 研修会と合同で教職員オリエンテーションを実施し、教職員相互の親睦と団結の強化を図った。

エ 国際交流・国際提携事業の拡充

(ア) 外国大学等との学術交流協定の締結

○台湾 弘光科技大学 (ダブルディグリー・学生交流協定)

- イギリス ノーザンプトン大学（学術交流協定）
- オーストラリア アデレード大学（学術交流協定）
- 韓 国 培材大学校（学術交流協定）

(イ) 海外提携校との交換留学

令和3年度も新型コロナの影響を受け、留学については交換留学生の受入れはすべて延期に至ったが、感染状況が落ち着いていた秋学期に9名を送り出すことができた。

(2) 学生支援

ア 学生指導

オンライン授業が主体となる中でも、学生が明るく、楽しい学校生活を送れるよう新生には、仲間や先輩、教員とつながりと信頼を深める目的で、クラス担任、教務課、国際交流センター、厚生課等と連携しつつネットやLINEを活用した生活指導、出席指導、相談業務を実施することにより、中途退学を低い水準に抑えることが出来た。

イ 図書の充実

新型コロナウイルス感染防止の観点から専門書を中心に約100冊の電子書籍を渋谷キャンパスで導入した。また、グローバルな人材育成の観点からTOEICをはじめ外国語習得の為の書籍の充実に努めた。

ウ 就職支援

学生への個人指導の充実の為、職員のキャリアカウンセラーに関する資格取得、指導教員数を図り、長年培ったノウハウで、学生一人一人に対し親身な就職支援を実施し、特にネット環境も活用して、個性と適性、可能性に応じキャリア形成を支援した。

就職者 599 名（就職希望者 669 名）、就職率 89.5%の成果を納めた。

各キャンパス毎の内訳は、次のとおりであった。

- ・ 福岡キャンパス：就職者 366 名（就職希望者 394 名）、就職率 92.9%
- ・ 渋谷キャンパス：就職者 179 名（就職希望者 198 名）、就職率 90.4%
- ・ 神戸キャンパス：就職者 54 名（就職希望者 77 名）、就職率 70.1%

エ ウクライナ留学生支援

令和4年3月から1年間の予定で、避難民学生70名及び交換留学生に対し、授業料等の全額無償化、安心な居住環境の提供を行った。

(3) 学生募集

ア オープンキャンパス

本年度もオンライン主体のオープンキャンパスとせざるを得なくなったが、個別オンライン学校説明会、インターネット上への広告掲示等を実施し、本学の広報と募集に努めた。

入学者数は前年度に比較して減少し、入学定員充足は未充足（82.6%）となった。

【内訳 日本人 716 名 前年比 47 名減少、留学生 448 名 前年比 138 名減少】

イ 高大連携の強化

各高校への出張授業、各学校内での説明会、地域に根ざした親密な高大連携を推進した。結果として、令和3年度は公立高校4校（延べ43校・サポート校除く）との高大

連携の締結を実現し、オープンキャンパスへの参加が増加した。引き続き高大連携を強化する。

(4) 各種事業

ア 産学官連携推進事業

地域連携センターが中心となり、日本航空株式会社（JAL）、ニューオータニ九州（ホテルニューオータニ博多）などとの連携事業や協議を継続実施しました。今年度も商学科の学生からニューオータニ九州に1名就職内定採用されました。

また、今年度は新たに大塚製薬株式会社福岡支店と包括連携協定を締結し、SDGsの実現に向けた熱中症対策の特別授業や健康スポーツ経営学科対象の健康セミナー、市民向けの公開講座を実施しました。加えて、福岡市都市圏や九州の企業が参加する福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会活動やセミナー、オンラインイベントなどに本学教職員が参加しました。

イ 太宰府市・筑紫野市・福岡市との連携協定及び地域連携事業

福岡キャンパスのある太宰府市や筑紫野市、筑紫野市教育委員会、グローバル創業都市づくりに取り組む福岡市と教育連携に基づく地域連携事業を継続実施しました。

ウ I I C（インターナショナル インキュベーションセンター）

(ア) 高校生ビジネスアイデアコンテスト

令和3年度もオンライン形式による発表とし、全国の高等学校から約493件の応募が寄せられ、日本中の高校生を対象に、地域や社会の課題を解決し、持続可能な社会を築きあげるビジネスアイデアを競い合う場を提供した。

(イ) 学内ビジネスプランコンテスト

本学の3キャンパス（福岡、東京渋谷、神戸三宮）より応募された318件のビジネスプランをもとにしたコンテストの本選をオンラインで開催しました。

(5) 学園祭

渋谷キャンパス（10月30日～31日）及び福岡キャンパスにおいて、学生主催の学園祭をオンラインにより開催し、SNSを通じて学生や一般の方々にも感染を気にせず楽しんでもらえるように実施した。神戸キャンパスは新型コロナウイルスの影響を受け中止した。

(6) 学生ボランティア活動等

学生主体によるボランティア活動をコロナウイルス対策を行いながら実施した。

- ・ 渋谷ストリートギャラリー実行委員会主催の「ヨコガオ展」に2名が協力、作品が渋谷街中に展示された。
- ・ 桜坂清掃活動に教員1名が参加（新型コロナの影響を受ける前までは学生も参加）
- ・ 昨年に引き続き神戸市等とコラボして、新型コロナによる影響を受けた留学生への食糧支援を実施した。
- ・ 明石城公園、三宮市街、大坂城公園地域の清掃ボランティア活動
- ・ ユネスコ協会主催のイベント、シンポジウム、セミナーに通訳スタッフ、講師等で教職員及び学生が参加
- ・ 献血への協力

3 福岡こども短期大学

学生の充足定員確保を目標に、従来の広報手段に加えWeb等電子媒体による現代の若者の特性に応じた募集広報施策を積極的に推進し、昨年度と同数の入学予定者を確保した。また、令和4年度から「小・幼・保コース」をスタートするための人事を含む各種準備を整えることができた。

(1) 教育研究

ア 教育の充実

新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、家庭課題学習、遠隔授業、対面授業により柔軟に教育を行った。遠隔授業も開始2年目であり、授業内容の充実に努めた結果、学生の授業評価アンケート結果からも高い評価を得ることができた。「実習」においては、学生の将来の保育者になる夢をかなえるために、保育現場への働きかけを積極的に行い、新型コロナウイルス感染症の影響を一部受けたが、実習時期の変更等をして、しっかり実習をさせることができた。また、実習先の受け入れが難しい学生には、学内実習に切り替え、実習を体験させることができた。

卒業時には、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、養護教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格等が取得できることになっており、令和3年度の卒業生も、幼稚園教諭二種免許状166名、保育士資格176名、養護教諭二種免許状67名、社会福祉主事任用資格188名、認定ベビーシッター資格159名、レクリエーション・インストラクター資格7名であった。

イ 幼児教育研究会

本学は地域に開かれた短期大学として、また学生一人一人の個性の伸展を図ることを目的とし、幼児教育研究会活動を活発に行っている。それぞれの研究会活動を通して、専門知識や技術・技能の修得に留まらず、社会人として必要なマナーを身に付け、保育者としての自覚・責任を持って行動する力を養っている。

令和3年度は、“こどもの日を祝うつどい”や“七夕まつり”ならびに“こどもフェスティバル”を開催し、保育者養成の実践的な学びの機会を設けた。更に、公開講座として地元への地域貢献を図り、本学の教育理念を幅広く展開した。

ウ 教員免許状更新講習

幼稚園教諭を対象に教員免許状更新講習として、「教育の最新事情について」38名、「保育内容『言葉』の指導法」37名、「音楽療法とうた遊びの実践・簡単アレンジ伴奏法と器楽演奏」32名、「表現力を養うための造形表現」31名、「幼児期の発達と運動遊び・身体表現遊び」34名の講習を実施し、講座終了後のアンケート結果でも、「十分満足した、十分成果が得られた」という評価を得ることができた。

エ 国際交流

昨年度、コロナ禍で中止したオーストラリア国際交流幼児教育研究「海外保育セミナー」短期留学（約2週間）を実施することができた。又、日本人講師による英語の授業を行った。

オ 「小・幼・保コース」開設準備の推進

文部科学省より認定を受けた教職課程（小学校二種免許状）に基づいた「小・幼・保

コース」の令和4年度開設に向け、人事を含む各種準備を推進し年度末までに受け入れ態勢を整えることができた。

(2) 地域連携と社会貢献

ア 太宰府キャンパスネットワーク計画に基づき、地域連携と社会貢献をより充実させ活動を行った。また、令和元年度から締結した筑紫野市教育委員会との高大連携を継続しており、本学への講師招聘も引き続き多く実施することができた。

イ 令和3年12月12日、太宰府市内の都府楼公民館で開催された都府楼子供会のクリスマス会に5名の学生が参加し、バルーンアートの披露や作成要領を教える等、ボランティア活動を実施した。

ウ 令和3年度は、幸いにも特に大きな災害がなかったため、被災者の心のケア等のボランティア活動の場面はなかった。

(3) 保護者と連携した学生指導

中途退学者防止対策計画に基づき、退学、除籍者の防止対策を教職員全員で行った。退学者0を目指し、学生の指導には早期に保護者に説明し、保護者との連携を図りつつ学生の指導及び支援を実施した。これにより、令和2年度に引き続き退学者数が少ない状態を維持することができた。

(4) 就職支援

就職部に相談窓口を常設している他、就職ガイダンスを実施し、地区アドバイザー制を設け、これら3つを主な柱として学生への積極的な就職支援にあたった。

学生一人ひとりのニーズを聴き、個別に対応を行い、就職希望者に対しては、100%の就職達成となった。

それぞれの園や施設からの求人数は5,203件であり、就職希望者176名に対し、就職者数は幼稚園：15名、保育園：81名、こども園：55名、施設：14名、一般：4名、学校7名であった。

(5) 学生募集

ア 保育に特化した単科大学としてオープンキャンパス年間計画を立案し、その実施を通して高校生や保護者、高校へ本学の魅力を発信した。その際、よい印象を持って帰ってもらえるような、「おもてなし」特に令和の里大宰府の「演出」に心がけた。オンライン活用など新型コロナウイルス感染症の動向に応じて柔軟な募集広報活動を行なったが、昨年度169名（定員の56.3%）に対し、今年度は165名（定員の55%）の入学予定者となり、定員の確保には至らなかった。

イ 対象高校別に資料請求者、オープンキャンパスへの参加者、受験者、入学者のデータを継続的に収集整理するとともに、高校訪問や高校ホームページ等により入手した情報を含め適宜総合的に分析し、高校訪問を含む各種広報の効率的・効果的な実施に努めた結果、受験対象者のオープンキャンパス参加者は、令和2年度が162名であったのに対し、令和3年度は240名に増加した。

ウ 各種SNSや進学サイト、ホームページ等の電子媒体を活用し、積極的かつ努めてリアルタイムに本学の魅力や活動について情報発信し、本校の認知度の向上を図った。また、学校案内パンフレット等に、QRコードを各ページに貼り付け、内容を動画や静止画

像でリアルタイムに見られるように工夫するとともに、ホームページに電子パンフレットを掲載した。これにより、スマートフォンでも自由に学校内容を検索できる態勢を整えることができた。

エ 年間の高校訪問実施計画に基づき、高校及び生徒の状況に応じたきめ細やかな募集広報を継続的に行い、進路指導の教諭との信頼関係の強化に努めた。新型コロナウイルスの影響で高校訪問に行けない場合は、電話やオンラインで高等学校の進路と連絡を取る等、柔軟な広報活動を行った。

(6) 管理事項

ア 教育環境の整備、中央公園の整備・厚生会館の終日解放等を計画的かつ継続的に行い、学生に対する憩いの場の提供に努めた。

イ 「費用対効果」を分析検討しつつ校務を運営し、人件費、光熱水費、印刷物、消耗品等の節約と経費の節減を図った。

ウ 老朽化が目立った和式トイレ、空調設備を更新した。また、安全なセキュリティー対策として、全館に「防犯監視カメラ」を設置するとともに、省エネのため教室等の照明をすべてLEDにした。

エ 文科省の補助金を利用し、校舎の耐震化工事を行った。あわせて校舎の外壁の塗装を行った。

4 リンデンホールスクール

小中高一貫の英語イマージョン教育の一環を担い、一人一人の個性を伸ばすとともに、日本の伝統・歴史と文化に根ざした豊かな人間性を育む教育を推進し、日本と世界の発展に寄与できる能力と態度を育み、日本人というアイデンティティを軸にして国際社会で自信をもって活躍できる人材の育成を目標とし事業を推進した。また、令和4年度からの高校教育課程の改変を見据え、本校の教育課程を見直し、前期課程から先取り学習や10年生2月からのIB教育を実施するとともに生徒の進路志望の多様性に対応した柔軟な選択もできるカリキュラムで教育を実施した。なおコース名も、より教育内容が明確になるようIVコースからIIコースに名称を変更した。

(1) 中高学部編成後第7期生の卒業

第7期生5名が卒業、IBコースは5名で、海外では、イギリスで上位3位に入るインペリアルカレッジロンドンやセントアンドリューズ大、ペンシルバニア州立大等、国内では、広島大医学部や岡山大医学部、鹿児島大、中央大、立命館大等に合格した。

(2) 中高学部第6回IB試験

令和3年度の受験生はコース履修生3名、IBディプロマ資格者は3名で、学校としての平均スコアは世界平均の33点を大きく上回る38点を獲得した。

(3) 中高学部・小学部の語学研修及び国際交流事業

例年実施している留学生の受入れや本校からの語学留学、ホームステイは、新型コロナウイルス感染防止の観点から、全てを中止した。

(4) 小学部シェイクスピア英語劇

3月4日(金)、英語イマージョン教育の集大成として、シェイクスピア英語劇『アテネのタイモン』を上演予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け上

演を中止し、学年毎のDVDを製作してネット配信を実施した。

(5) 生徒募集

募集行事は対面とオンライン参加のハイブリッド型で実施、オープンスクールにおいては【小学部オンライン1回、対面1回、個別見学随時 参加者93名】、で実施するとともにホームページ・フェイスブック等を活用し、積極的に情報を発信（学校の出来事をリアルタイムに更新）した。また、中高学部では10月頃に福岡県下250校の塾訪問を行った。

(6) 管理事項

ICTの補助金により校内無線環境が改善するとともに教員のノートパソコン(Office365)23台を更新した。

(7) 教育プロジェクトの積極的な提供

SDGs・ESD活動を柱にした服育プロジェクトに生徒を参画させるとともに、特別授業『インサイト』では、部外講師等を招聘し、生徒の探求学習の促進、認知的、論理的、社会的能力、教養、知識、経験などを含めた汎用的能力の育成を図った。

5 だいいちこども園

平成27年度に、これまでの「認定こども園」から「だいいちこども園」としてスタートし7年が経過し、福岡こども短期大学の附属幼稚園及び保育園として、相互連携と調整を図りながら個性と感受性豊かな園児の育成に努めた。また、保護者及び地域との密接な連携と教育施設環境充実を図り、保護者の信頼と募集の確保に繋げた。英語クラスにおける語学能力の養成、子育て支援における延長保育・預り保育の充実を図り成果を納めた。

(1) ひまわり教室（幼稚園事業）

保育園及び幼稚園の非入園者の体験と園の理解を目的とし、週2回のひまわり教室（延べ利用者数559名）を行い、次年度園児獲得に努めた。

(2) 時間外保育事業

幼稚園、保育園ともに時間外保育を行い、保護者のニーズの対応に努めるとともに、幼稚園においては、夏休み、冬休み及び春休みに預かり保育を実施した。

延長保育 延べ4, 297名（前年度実績5, 712名）

預り保育 延べ3, 951名（前年度実績2, 869名）

(3) 募集状況（幼稚園）

令和4年度 入園者数 46名（昨年度 37名）

令和4年度 総園児数 130名（昨年度 130名）

6 法人本部（法人の事業を支える基盤整備）

(1) 寄附行為の変更

日本経済大学の経営学部経営学科に通信教育課程の設置に伴う寄附行為変更に関し、令和4年3月18日付で届出をしたが、平均入学定員超過のため取り下げた。

(2) 財務運営基盤の改善

新たな中期経営改善計画(平成30年度～34年度)に基づく、財務状況改善に向けた取組みを行った。

(3) 施設・設備の整備

各学校からの要望に基づき、老朽化した施設・設備の更新を予算の範囲内で実施した。

Ⅲ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

1 法人

(1) 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画

- ・ 私立学校経常費補助金及び科学研究費補助金の継続的獲得及び拡充
- ・ 各学校における寄附金募集の検討

(2) 人事政策と人件費の削減計画

- ・ 教員の若返りと定年後継続雇用の厳格化の継続
- ・ 財務状況に応じた賞与の減額支給の実施

(3) 経費削減計画（人件費を除く）

- ・ 厳格な予算執行の継続
- ・ 消耗品、旅費交通費、光熱水費等管理経費の節減

(4) 施設等整備計画

- ・ 耐震補強工事
福岡こども短期大学の2・3・4号館の耐震補強工事を実施
- ・ 必要な教育設備の整備
福岡こども短期大学の全館に防犯監視カメラを設置、リンデンホールスクールの教員ノートパソコン（Office365）23台を更新
- ・ 野外活動施設の整備
イングリッシュガーデン改修工事を実施

(5) 借入金等の返済計画

- ・ 市中金融機関から借り入れの約定返済
- ・ 関連法人からの借入金の約定返済の継続

2 日本経済大学

(1) 教学改革計画等

- ・ 入学前教育、初年度教育及びコースにおける実務教育の強化継続
- ・ キャリア教育センターとSDゼミ連携によるキャリア教育の実施継続
- ・ 地域連携センターによる教育連携の継続
- ・ オンライン授業の充実強化
- ・ 中途退学防止のためのチーム編成による改善実施の継続

(2) 学生募集対策等

- ・ オープンキャンパス充実強化の継続

- ・ ガイダンスへの参加、HP 充実の継続
- ・ 高大連携の強化継続
- ・ オンラインの活用

(3) 募集の成果

令和4年度	入学者数	大学院	23名	(前年比 + 5名)
		経済学部	491名	(前年比 △ 54名)
		経営学部	673名	(前年比 △ 131名)

3 福岡こども短期大学

(1) 教学改革計画等

- ・ エリア担当によるキャリア支援の継続
- ・ 行事関連での積極的な地域連携の継続
- ・ 保護者と連携した中途退学者防止強化の継続
- ・ オンライン授業の内容の充実

(2) 学生募集対策等

- ・ オープンキャンパスの充実強化の継続
- ・ オンライン配信やZOOM等の活用
- ・ 広報としてのHP 充実の継続

(3) 募集の成果

令和4年度 入学者数 165名 (前年比△4名)

4 リンデンホールスクール中高学部

(1) 教学改革計画等

- ・ IBDP教育、環境教育課程特例校としての学習実践の継続
- ・ 令和4年度の高校教育課程の改変及び生徒の進学希望に応じた実践科目の精選
- ・ オンライン授業の内容の充実

(2) 学生募集対策等

- ・ 内部推薦進学入試及び外部一般入試の強化継続
- ・ 教職員による重点地区の訪問継続
- ・ オープンスクールの強化継続
- ・ 業者による学校説明会企画の効率的な活用継続
- ・ オンライン配信やZOOM等の活用

(3) 募集の成果

令和4年度 入学者数 8名 (前年比△16名)

5 リンデンホールスクール小学部

(1) 学生募集対策等

- ・ ターゲットを絞った説明会実施の継続
- ・ HP及びフェイスブック活用の継続

- ・ オンライン配信やZOOM等の活用
- ・ 指定園との交流強化の継続

(2) 募集の成果

令和4年度 入学者数 24名 (前年比△6名)

6 だいいちこども園

募集の成果

だいいち幼稚園 令和4年度 入園者数 40名 (前年比+3名)

だいいち保育園 令和4年度 入園者数 17名 (前年比+1名)

IV 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

(単位：千円)

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
福岡県太宰府市 (日本経済大学福岡キャンパス)	校地	139,095.0 m ²		7,628,782	
	校舎	50,494.3 m ²		4,476,886	
	学生寮	43,791.4 m ²		3,931,219	
東京都渋谷区 (日本経済大学渋谷キャンパス)	校地	2,490.3 m ²		7,497,569	
	校舎	8,805.1 m ²		976,974	
兵庫県神戸市 (日本経済大学神戸キャンパス)	校地	420.0 m ²		1,496,425	
	校舎	1,684.2 m ²		360,460	
福岡県太宰府市 (福岡こども短期大学)	校地	13,811.9 m ²		477,316	
	校舎	9,132.9 m ²		575,469	
	寮	4,589.5 m ²		118,947	
福岡県筑紫野市 (リンドンホールスクール中高学部)	校地	59,404.5 m ²		1,425,961	
	校舎	11,028.5 m ²		1,135,539	
	寮	1,757.3 m ²		251,672	
福岡県太宰府市 (リンドンホールスクール小学部)	校地	18,303.4 m ²		821,041	
	校舎	4,687.9 m ²		1,053,063	
	寮	627.5 m ²		80,199	
福岡県筑紫野市 (だいいいち幼稚園・保育園)	校地	4,425.6 m ²		19,627	
	校舎	2,230.0 m ²		299,424	

V 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部合計は約 394 億円であり対前年度比約 6 億円増加した。この増加分は主に建設仮勘定が増加したことによる。負債の部合計は約 70 億円であり前年度とほぼ同額となった。結果として令和 3 年度末の純資産の部合計は約 324 億円となり、対前年度比約 6.3 億円の増加となった。

(2) 収支計算書の状況

ア 資金収支計算書

収入の部合計は約 105 億円であり、令和 2 年度と比較して約 13 億円増加した。この増加分は、学納金、寄附金、不随事業・収益事業、その他の収入等の増加によるものである。支出の部合計は令和 2 年度と比較して約 11 億円増加した。教育研究費、管理経費、借入金返済、その他の支出等の増加によるものである。

イ 事業活動収支計算書

新会計基準における教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は約 4.9 億円の増加で、特別収支差額は約 1.3 億円の増加であった。

基本金組入前当年度収支差額は約 6.2 億円の増加となった。

2 経年比較

(1) 貸借対照表【新会計基準】

(単位：千円)

科 目	29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	37,325,244	37,216,577	35,460,072	35,086,834	35,488,505
流動資産	1,054,324	1,598,311	2,050,269	3,740,860	3,978,084
資産の部合計	38,379,568	38,814,888	37,510,341	38,827,695	39,466,589
固定負債	4,617,812	4,134,939	3,899,512	4,614,543	4,949,781
流動負債	2,399,341	1,880,744	2,094,146	2,415,942	2,096,698
負債の部合計	7,017,153	6,015,683	5,993,658	7,030,485	7,046,479
基本金	48,524,523	48,930,465	49,378,708	49,359,430	50,176,392
繰越収支差額	△17,162,108	△16,131,260	△17,862,025	△17,562,220	△17,756,282
純資産の部 合計	31,362,415	32,799,205	31,516,683	31,797,210	32,420,110
負債及び純資産 の部合計	38,379,568	38,814,888	37,510,341	38,827,695	39,466,589

(2) 資金収支の状況【新会計基準】

(単位：千円)

収入の部	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	3,783,402	4,086,820	4,334,317	4,951,030	5,074,234
手数料収入	86,530	94,359	89,597	72,848	59,839
寄付金収入	46,788	1,400	7,440	4,065	20,948
補助金収入	219,884	250,137	246,490	642,226	650,486
資産売却収入	799,818	0	234,002	0	160
付随事業・収益事業収入	404,494	435,460	505,695	345,131	496,766
受取利息・配当金収入	1,076	494	20	3,033	3,534
雑収入	80,732	1,774,041	109,058	87,676	28,805
借入金等収入	0	3,203,000	0	1,500,000	750,000
前受金収入	1,041,525	1,088,725	1,236,843	1,128,459	1,034,483
その他の収入	279,020	75,515	154,945	106,954	308,269
資金収入調整勘定	△1,088,376	△1,166,687	△1,224,945	△1,548,777	△1,365,729
前年度繰越支払資金	713,358	961,611	1,438,422	1,888,956	3,448,720
収入の部合計	6,368,251	10,804,875	7,131,884	9,181,602	10,510,518

(単位：千円)

支出の部	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	2,469,709	2,506,529	2,557,527	2,678,946	2,615,882
教育研究経費支出	925,532	1,113,991	985,579	1,471,572	1,467,522
管理経費支出	665,580	785,733	728,313	866,447	907,497
借入金等利息支出	106,754	191,970	49,239	55,240	107,400
借入金等返済支出	1,205,880	3,832,663	367,185	512,685	550,185
施設関係支出	58,734	216,943	210,052	159,449	926,206
設備関係支出	85,608	103,337	236,695	116,201	33,893
資産運用支出	0	99,995	127,000	16,500	14,002
その他の支出	291,934	827,946	315,331	271,678	532,959
資金支出調整勘定	△403,092	△312,655	△333,993	△415,837	△343,549
翌年度繰越支払資金	961,611	1,438,422	1,888,956	3,448,720	3,706,362
支出の部合計	6,368,251	10,804,875	7,131,884	9,181,601	10,510,518

(3) 活動区分資金収支の状況 (新会計基準)

(単位：千円)

科 目		29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,783,402	4,086,820	4,334,317	4,951,030	5,074,234
		手数料収入	86,530	94,359	89,597	72,848	59,839
		特別寄付金収入	0	0	0	1,566	18,750
		一般寄付金収入	46,788	0	6,300	0	548
		経常費等補助金収入	219,884	250,137	246,490	642,226	527,260
		付随事業収入	404,494	435,460	505,695	345,131	496,766
		雑収入	79,152	1,773,556	108,677	86,187	23,858
		教育活動資金収入計	4,620,249	6,640,332	5,291,076	6,098,987	6,201,256
	支出	人件費支出	2,469,709	2,506,529	2,557,527	2,678,946	2,615,882
		教育研究費支出	925,532	1,113,991	985,579	1,471,572	1,467,521
		管理経費支出	662,992	785,550	728,313	866,194	906,345
		教育活動資金支出計	4,058,234	4,406,070	4,271,419	5,016,712	4,989,749
	差引	562,015	2,234,262	1,019,656	1,082,275	1,211,507	
	調整勘定等	39,972	△349,001	49,502	△139,054	△139,580	
教育活動資金収支差額	601,988	1,885,261	1,069,158	943,222	1,071,927		
資金収支 施設整備等活動による	施設整備等活動資金収入計	96	1,400	235,142	2,499	125,036	
	施設整備等活動資金支出計	144,342	320,280	446,747	275,650	960,099	
	差引	△144,246	△318,880	△211,605	△273,151	△835,063	
	調整勘定等	112,064	4,902	145,550	△35,392	△52,300	
	施設整備等活動 資金収支差額	△32,182	△313,978	△66,055	△308,543	△887,363	
小 計		569,805	1,571,282	1,003,104	634,678	184,564	
資金収支 その他の活動による	その他の活動資金収入計	1,050,427	3,255,694	127,298	1,584,278	845,194	
	その他の活動資金支出計	1,371,877	4,425,639	653,409	634,192	747,014	
	差引	△321,451	△1,169,945	△526,111	950,086	98,180	
	調整勘定等	102	75,474	△26,459	△25,000	△25,102	
	その他の活動資金 収支差額	△321,553	△1,094,471	△552,570	925,086	73,078	
支払資金の増減額		248,253	476,811	450,533	1,559,765	257,642	
前年度繰越支払資金		713,358	961,611	1,438,422	1,888,956	3,448,720	
翌年度繰越支払資金		961,611	1,438,422	1,888,956	3,448,720	3,706,362	

(4) 事業活動収支の状況【新会計基準】

(単位：千円)

科 目		29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	3,783,402	4,086,820	4,334,317	4,951,030	5,074,234
		手数料	86,530	94,359	89,597	72,848	59,840
		寄付金	1,760,959	377	6,582	8,459	23,049
		経常費等補助金	219,884	250,137	246,490	642,226	527,260
		付随事業収入	404,494	435,460	505,695	345,131	496,766
		雑収入	79,999	1,775,796	114,644	86,636	24,561
		教育活動収入計	6,335,268	6,642,950	5,297,324	6,106,329	6,205,710
	事業活動支出	人件費	2,428,449	2,505,142	2,616,043	2,614,829	2,615,605
		教育研究経費	1,299,335	1,498,390	1,354,476	1,871,214	1,881,217
		管理経費	795,373	920,064	881,033	1,023,107	1,057,826
		徴収不能額等	73,083	89,536	104,970	153,116	56,671
教育活動支出計		4,596,240	5,013,132	4,956,522	5,662,266	5,611,319	
教育活動収支差額		1,739,028	1,629,818	340,802	444,063	594,391	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,076	494	20	3,033	3,534
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,076	494	20	3,033	3,534
	支出の部	借入金等利息	106,754	196,115	49,239	55,240	107,400
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	106,754	196,115	49,239	55,240	107,400
	教育活動外収支差額		△105,678	△195,621	△49,219	△52,207	△103,866
経常収支差額		1,633,350	1,434,197	291,583	391,856	490,524	
特別収支	収入の部	資産売却差額	3	0	2	0	117
		その他の特別収入	10,647	8,461	10,305	7,929	138,168
		特別収入計	10,650	8,461	10,307	7,929	138,285
	支出の部	資産処分差額	259,106	5,686	1,584,412	118,504	4,757
		その他の特別支出	2,045	182	0	753	1,152
		特別支出計	261,151	5,868	1,584,412	119,258	5,909
	特別収支差額		△250,501	2,593	△1,574,105	△111,329	132,376
基本金組入前当年度収支差額		1,382,848	1,436,790	△1,282,522	280,527	622,900	
基本金組入額合計		△4,375,053	△417,177	△448,243	△575,346	△816,962	
当年度収支差額		△2,992,204	1,019,613	△1,730,765	△294,819	△194,062	
前年度繰越収支差額		△14,170,488	△17,162,108	△16,131,260	△17,862,025	△17,562,220	
基本金取崩額		585	11,235	0	594,624	0	
翌年度繰越収支差額		△17,162,108	△16,131,260	△17,862,025	△17,562,220	△17,756,282	
事業活動収入計		4,212,453	6,346,993	6,651,905	6,117,291	6,347,529	
事業活動支出計		7,100,293	4,964,145	5,215,115	5,836,764	5,724,629	

3 主な財務比率

財務比率表（新会計基準に基づく財務比率）

（単位：％）

分類	比率	算式	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	38.3%	37.7%	49.4%	42.8%	42.1%
	教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	20.5%	22.5%	25.6%	30.6%	30.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.6%	13.8%	16.6%	16.9%	16.9%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	131.2%	127.6%	152.0%	117.9%	112.7%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	59.7%	61.4%	81.8%	81.0%	81.7%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	27.4%	24.5%	20.2%	7.1%	9.7%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	25.8%	21.6%	5.5%	6.3%	8.0%
貸借対照表	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.9%	94.3%	94.6%	95.2%	96.0%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	119.0%	113.5%	112.5%	110.3%	109.4%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	43.9%	85.0%	99.3%	154.9%	190.9%
	負債率	$\frac{\text{総負債一前受金}}{\text{総資産}}$	15.6%	12.7%	12.7%	15.2%	15.2%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	10.4%	13.2%	12.8%	△7.1%	△7.6%